

平成30年度

白井市産業振興ネットワーク会議 第3回会議

日時 平成31年2月1日（金）午後2時～

場所 白井市役所本庁舎災害対策室1，2

次 第

- ▶ 1. 開 会
- ▶ 2. 委員長あいさつ
- ▶ 3. 都市経済常任委員会委員と産業振興ネットワーク委員との意見交換会
- ▶ 4. 議 題
 - 議題1 白井市の産業振興×テクノロジーの利活用の可能性について
 - 議題2 その他
- ▶ 5. 閉 会

都市経済常任委員会委員と 産業振興ネットワーク委員との意見交換会

テーマ ～白井市の産業振興について～

議題 1

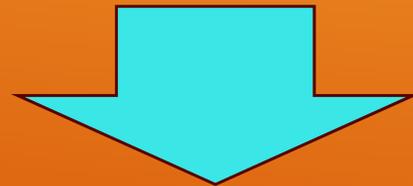
白井市の産業振興× テクノロジーの利活用の可能性について

なぜ白井市の産業振興に テクノロジーか？

世界情勢

- ・ 第4次産業革命 IT革命 技術革新
- ・ 米中貿易戦争
- ・ G A F A × B A T の I T 系企業の席卷、世界経済への影響力

グローバルに農業、商業、工業、ほかあらゆる産業への参入



地域、市内産業に及ぼす影響はないか
利活用できることはないか

第4次産業革命 技術革新 シェアリングエコノミー等

●第4次産業革命（4IR）

全てのモノがインターネットに繋がるIOTやAIによる革新を起こすこと

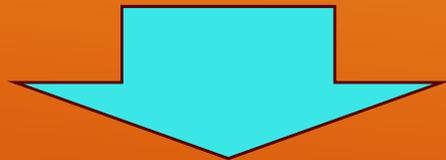
●シェアリングエコノミー

モノ、サービス、場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み

例 メルカリ、自転車、車シェア、民泊（エアビーアンドビー）スペースマーケット等

G A F Aとは

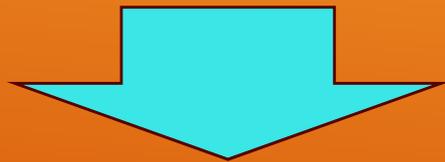
- G** **グーグル** (検索エンジン世界1位)
- A** **アップル** (デジタル家電、ソフトウェア)
- F** **フェイスブック**
(ソーシャルネットワーキングサービス)
- A** **アマゾン** (世界最大のECサイト)



4大テック 米国プラットフォーム

BATとは

- B バイドゥ（検索エンジン市場世界2位）
- A アリババ（EC, 流通、Eコマース、物流）
- T テンセント（インターネットサービス関連）



中華系 プラットフォーマー

国内情勢

アベノミクスによる経済効果

第4次産業革命、IT革命、技術革新による各産業の効率化

世界的株高



企業収益は過去最大であるが、中小企業、なかでも 中小製造業
は低迷

経常利益は過去最高だが実感がない

賃金上昇の実感がない

なかでも中小企業、小規模事業者、人手不足、後継者不足は深刻

国内情勢

- ・ 生産性革命実現のため生産性向上特別措置法
 - 生産性革命実現に向けた対応
 - 少子高齢化や人手不足、働き方改革への厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化の進む設備を先端的で生産性の高い設備に一新させる
 - 欧米に比べて低い労働生産性の向上
- ・ 中小企業・小規模事業者の事業承継
 - 20年間ほぼ同じ経営者
 - 事業承継問題は2025年までに廃業の急増により約650万人、約22兆円のGDPが失われる可能性。特に地方が深刻
- ・ 人手不足の深刻化

**こうした情勢の中、話題となっている先端
端的テクノロジー活用の研究、理解、可
能性を議論、意見交換することにより、
今後の農商工連携、新産業プロデュース、
地域の産業振興のヒントにしていく**

農業×テクノロジー

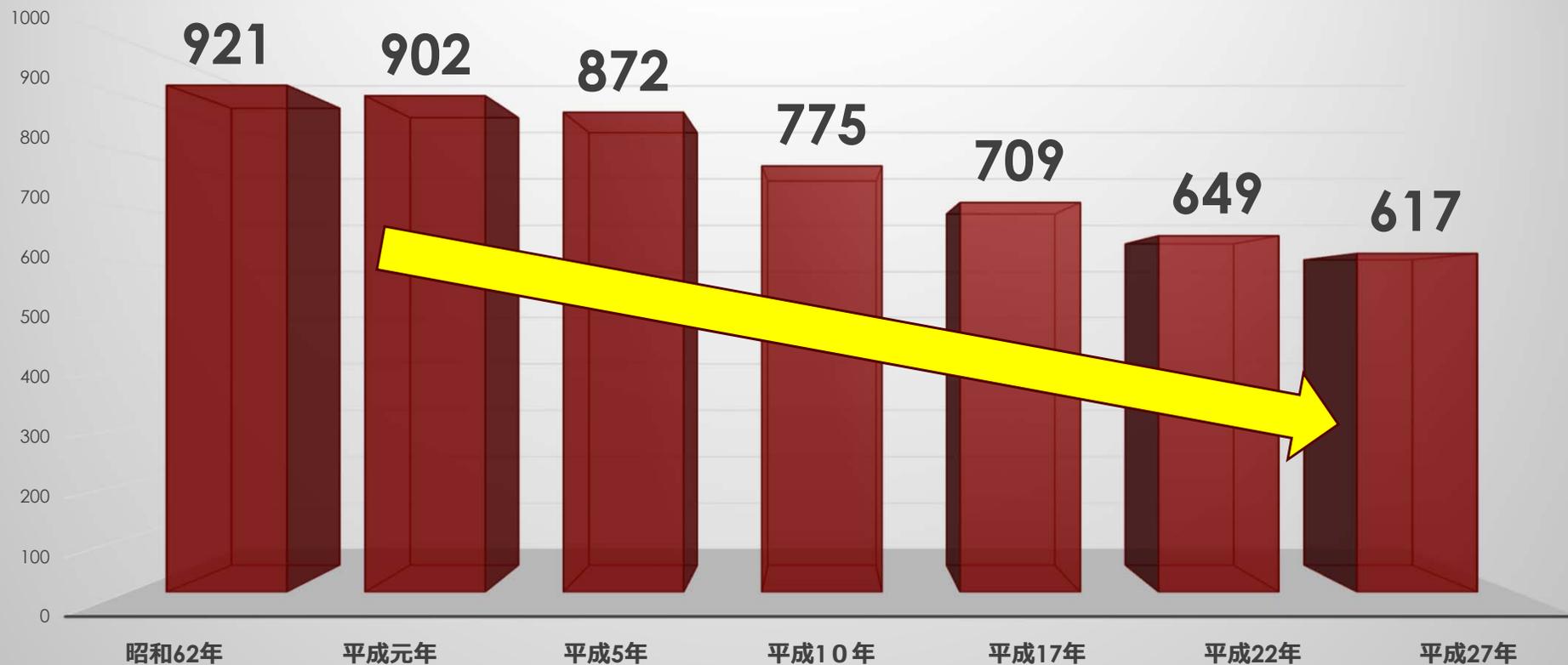
白井市内の農業者数

国内販売農家数推移



農林水産省 農家に関する統計 (単位 万戸)⁵

白井市農家戸数推移



農業基本調査

農業センサス

白井市専業農家数実態



スマート農業の実践（農林水産省）

ロボット技術やICT（情報通信技術）等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業の定義と実践

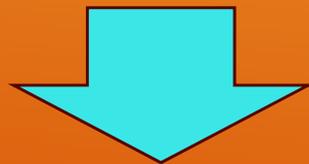
農機ロボットの自動操縦

収穫作業をロボットによる活用

カメラやセンサーを搭載したロボットによる分析、農地現状把握

農薬散布などドローンの活用

ビッグデータの活用



海外ではスマートアグリカルチャーと呼ばれている
特に先進国はオランダ

スマート農業のメリット

高齢化している農家の作業軽減
人手不足をロボット、テクノロジーでカバー
農作業の効率化
効率化による生産量・規模の拡大



労働生産性の向上
きつい農業というイメージを払拭し、ICTを活用した農業活性化
により参入障壁を下げ、新規就農者や若者の参入が急務

テクノロジー利活用の検証・白井市内での可能性

●老朽化した選果場組合などの施設

- 各生産者自ら農作業の傍ら施設で選別
- ロボットの導入

【課題】

- ・施設管理者（JA）と組合員の理解、同意が必要
- ・先端設備導入にはコストが必要

●生産者による先端的機械の活用・導入による効率化 （カメラ、センサー、ドローン等）

- ・農地の監視、調査
- ・農薬などの散布

【課題】

- ・梨農家が多数を占め、ほとんどが手作業に頼らざる得ない
- ・先端設備導入費用がない

しろいの梨ポータルサイト

HC1SRRDB02.CITY-SHIROI.LOCAL - リモート デスクトップ接続

http://shiroyi-nashi.com/ 白井市ホームページ しroyいのなし | 千葉県白井...

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

Yahoo! JAPAN 白井市ホームページ

トップページ しroyいの梨について 梨農家インタビュー

イベント情報

しroyいのなし SHIROI BRAND

土ヨシ人ヨシ味もヨシ
梨はやっほり
しroyいダヨ!





トップページ

しろいの梨について

梨農家インタビュー

購入はこちら

イベント情報

しろいのなし

SHIROI BRAND



キーワード and or 地域から選ぶ 販売スタイルから選ぶ 品種から選ぶ

〇伝農園さんのインタビューを追加しました!



イベント情報

梨農家さんインタビュー**

お得な特典も

トマト栽培の様子





休耕地の様子



商業×テクノロジー

商業事業者数

全国休業廃業・解散件数推移



休業・解散した企業の代表者の年齢は、60代以上が8割を超え、高齢化による事業承継が課題

白井市商店会会員推移



商業施設の現状

大型量販店→郊外型のショッピングモールは堅調な伸び

デパート 百貨店→業績不振、撤退

→業界の市場規模はバブル期をピークに
縮小は止まらず

→都市部はインバウンド需要に支えられ
たが、消費はモノからコトへ移行

(日本銀行レポート)

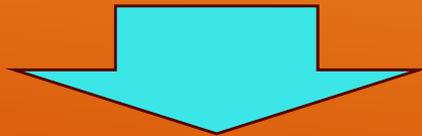
コンビニ→地域差あるものの「質×量」の追求で各社業績拡大

地元商店会→人材不足・後継者不足、減少傾向

Eコマース（電子取引）の台頭→アマゾン、楽天、ZOZO等

商業施設の課題

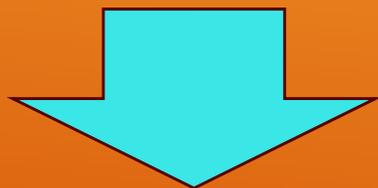
- 大型商業施設、コンビニ、地域の商店、小売業全体に人手不足、人材不足となっている
- Eコマース、特にアマゾンによるシェア拡大
 - アマゾンはロジックにロボットやAIカメラを駆使し先端的テクノロジーを活用し業務を効率化
 - 取り扱いは日用品から家具まであらゆるものを揃え、業界を取り囲み、プラットフォームを形成
- Eコマース、ネット販売への移行により、百貨店や小規模事業者の業績は更に厳しい傾向



共通した課題としては少子高齢化・人材不足・後継者不足
ライフスタイルの変化、社会環境の変化

市内商業事業者のテクノロジー利活用の検証

- ・ ネット販売の活用 ×楽天、アマゾン等
- ・ 少子高齢化社会を見据え、宅配システムのシェアリングエコノミー
- ・ A Iカメラによる販売の無人化・ロボット、ドローンの活用



人手不足解消、商品PR、業績拡大等
ほかにアイデア、意見などあれば、、、、

工業×テクノロジー

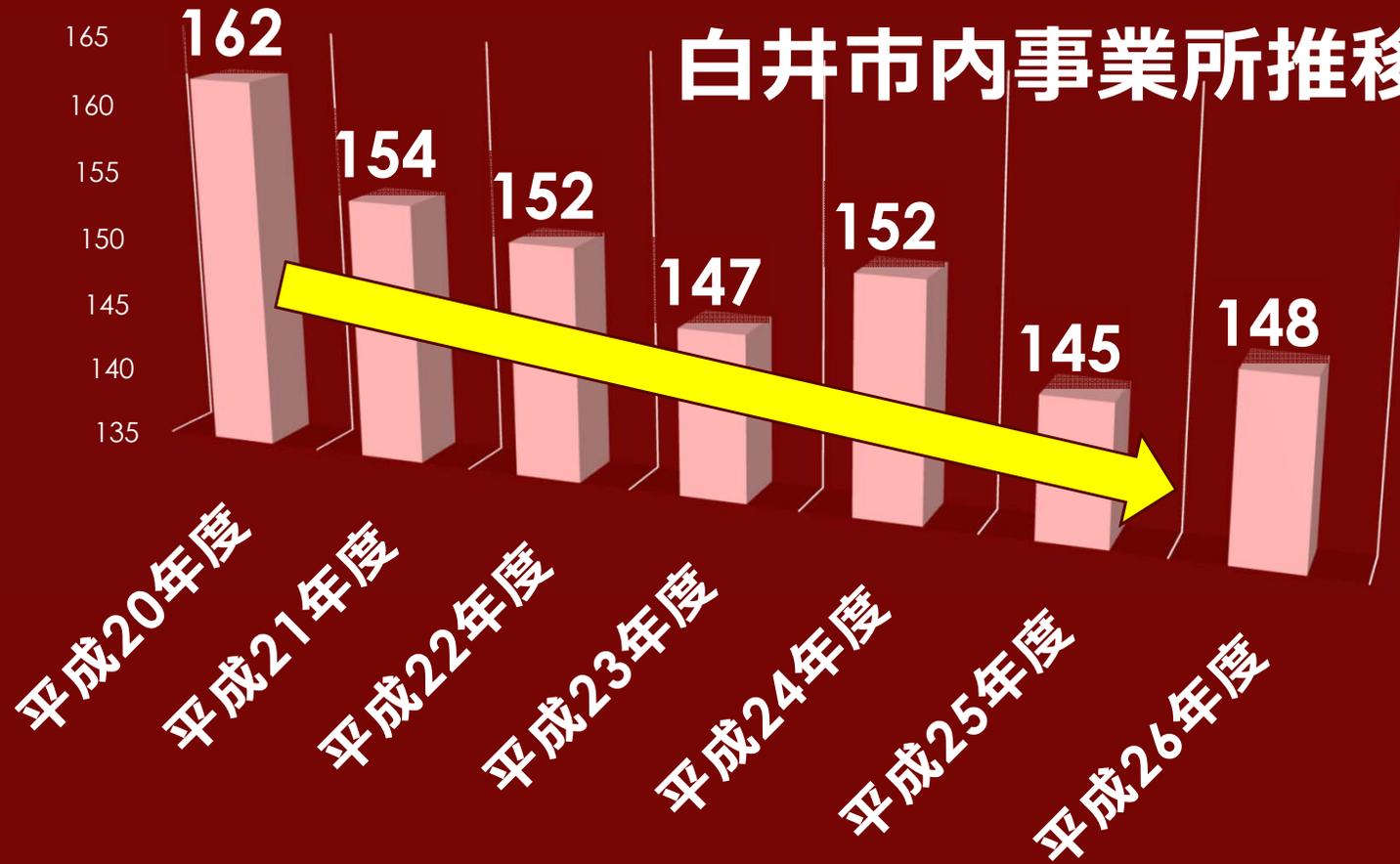
工業事業者数

全国休業廃業・解散件数推移



休業・解散した企業の代表者の年齢は、60代以上が8割を超え、高齢化による事業承継が課題

白井市内事業所推移



2025年危機

- 日本の企業の3社に1社、127万社が廃業の危機
650万人、GDP22兆円が消失

(経済産業省発表)

- 問題は廃業する企業の約半分は黒字経営
- 団塊世代大量引退 (70歳以上)

(東京商工リサーチ発信)

- 日本の人口の約30%が65歳以上

(日経BP総研)

経済産業省の方針

生産性向上特別措置法施行（平成30年6月6日）

（法の趣旨）

近年、IoTやビッグデータ、人口知能など、ICT分野における急速な技術革新の進展により、産業構造や国際的な競争条件が著しく変化しており、こうした変化に対応し、世界に先駆け「生産性革命」を実現させる

→「生産性革命」と「人づくり革命」

→中小企業の設備投資支援

→IT化推進

経済産業省 平成30年6月6日プレスリリース 42

白井工業団地の現状（アンケート調査より）

白井工業団地の活性化に向けたアンケート調査

調査期間 平成28年10月26日～平成29年2月9日

回答数 145社

● 経営課題に係る回答

- | | | |
|----|--------|---------|
| 1位 | 営業力の強化 | (42.1%) |
| 2位 | 設備の老朽化 | (40.0%) |
| 3位 | 社員の高齢化 | (39.3%) |

設備の老朽化・設備投資が経営課題

生産性向上特別措置法に基づく中小企業設備 支援について

(実施目的)

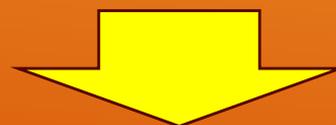
生産性向上特別措置法に基づく新設備に係る「導入促進基本計画」を市で策定し、償却資産分固定資産税の課税標準の特例率を3年間ゼロにするよう税条例を改正し、中小企業の設備投資を支援して、市内の中小企業を活性化させ産業振興を図る。また、新設備導入促進により、将来的な税收確保も図るもの

生産性向上特別措置法に基づく中小企業の 設備投資支援

企業 先端設備等導入計画の策定
(3年間・4年間・5年間)



新設備の導入
(旧設備と比べ年平均1%以上の生産性の向上)



労働生産性年平均3%以上の向上が目標

市の導入促進基本計画

国から市の同意 平成30年7月2日

計画期間 平成30年7月2日～平成33年3月末日

企業の先端性導入促進事業計画導入状況

平成31年1月現在 7件

先端設備企業導入事例

金属系（機械設備導入）

- ・スクラップカッター、ベルトコンベア等

機械系（機械設備導入）

- ・スピンドル複合旋盤、高速精密プレス機、CAD、3Dプリンタ等

自動車系等

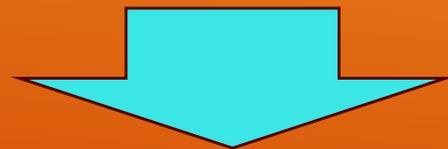
- ・ブレーキ・速度計複合試験機、スキャンツールシステム等

地域の産業特色を踏まえ、ほかに活かせる事業者、
業種はないか

考察、研究、アイディアは、、、

今年のトピックス（経済的ニュース・話題）

- ・ 米中貿易戦争
- ・ 地政学
- ・ ブレグジット（英国の合意なきEU離脱）
- ・ G20大阪サミット（6月）
- ・ 参議院選挙（7月）
- ・ プレミアム商品券
- ・ 消費増税（10月）
- ・ SDGS（持続可能な開発目標）



週間ダイヤモンド 2019予測より

今、世界、社会、経済はハイスピードに変革期にある

白井市産業振興ネットワークとして、経営課題、経済的課題を理解、把握して、第3期ネットワーク委員の最後の意見交換とし、今後の産業振興、新産業プロデュース、6次産業化など次期に繋げて行きたいと考えます。

議題2
その他

第3期産業振興ネットワークの これまでと実績

2年間、疲れ様でした